

< 年次報告 >

2022 年度立命館大学大学院教職研究科 教学まとめ

立命館大学大学院教職研究科副研究科長（2022 年度） 井上 雅彦

はじめに

2017 年 4 月に開設した立命館大学大学院教職研究科は、2022 年度で 6 年目を迎えた。本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの研究科運営となった。しかし、教職研究科では、昨年度に引き続き感染症予防を徹底しながら、年間を通して、対面授業を行うことができた。外部委員を招聘した会議や実践教育学会などをオンラインで開催したことはあったが、平常に近い形で、年間の諸行事を運営することができた。

立命館大学では、毎年度、すべての学部・大学院が共通の項目に従って、自己点検・評価を行い「教学総括・次年度計画概要」としてまとめることになっている。教職研究科では、「教学総括・次年度計画概要」とともに、次年度の教学改善に生かすために、毎年度研究科独自の項目によって「教職研究科教学まとめ」を作成している。本稿は、研究科教員で分担して作成した 2022 年度「教職研究科教学まとめ」の概要を副研究科長がまとめたものである。

1. 研究科運営に関する全般的事項

(1) 管理運営

2022 年度においても、2017～2021 年度の取り組みを継続させ、教職研究科教授会規定によって運営される教授会及び教授会のもとにおかれた各種委員会を中心に、研究科の運営を行った。

今年も新型コロナの影響で、教授会は Zoom での実施となった。各種報告会などもオンライン開催が中心で、フィールドワークについても、ゲストティチャーに変更するものがあった。し

かし、授業はすべてを対面で実施した。

(2) 入試政策

入試の取り組みの詳細は後述のとおりである。2021 年 4 月入学試験（2020 年度実施分）から導入した「協定校入試」は、3 年目を迎えたが、コンスタントに学生を獲得できる大学とそうではない大学とに分かれつつある。2024 年 4 月入学試験から四天王寺大学が新たに協定校に加わることになったが、同様に協定校の拡大を図っていく予定である。

(3) 人事政策

2022 年度より実務家教員として井戸仁先生を迎えた。事務職員についてはメンバーの変更はなかった。

(4) 外部機関との連携

1) 教育委員会との連携

2019 年度より立ち上げられた「立命館大学教職大学院教育課程連携協議会」は、第 1 回を 7 月 30 日（土）、第 2 回を 1 月 29 日に開催した。第 2 回は、探究論文審査・報告会、フォーラムと同時開催として、実際の院生の学びの成果を見てもらうことができた。

教育委員会と本研究科との調整会議である「立命館大学教職大学院連携協議会」は、第 1 回を 8 月 4 日（月）に Zoom で、第 2 回は 3 月 6 日（月）～3 月 17 日（金）の期間で文書審議によって開催した。研究科の情報公開の一環として、これらの協議会の会議報告を研究科ウェブページに掲載している。

また、教職大学院に在学する院生が京都市立学校の非常勤講師として勤務しながら、大学院での学びと学校現場での実践の両立をめざす制度を 2023 年 4 月から開始する締結を結んだ。

2) 連携協力校との調整

本年度は予定通り実習を行うことができた。「立命館大学教職大学院実習調整会議」も7月30日(土)に開催することができた。

2022年度は28の連携協力校を提供していただいたが、入学生が少なく、小学校希望の院生が僅少なこともあり、実習校の振り分けにおいて、6校に実習生を配置することができなかった。これまで一度も院生を送り出せていない学校もあり、本研究科にとって適切な連携協力校の数や学校種のバランスなどについて、次年度以降も、引き続き検討を進める必要がある。

3) 独立行政法人教職員支援機構 (NITS) との連携

2022年度も企画段階から「NITS立命館大学センター企画・連携会議」をフルに活用した。講座の内容や講師についての希望を事前に聴取し、講師等が確定した段階で周知した。受講者名簿等の相互交換等、緊密な連携・協力関係を構築することができた。

以下の6講座をZoom(1講座のみ対面開催を含む)で開催した。そのため遠方からの参加もあり、いずれも好評であった。昨年度は働き方改革を考慮して、夏期休業中の平日に2講座開催したが今年は1講座のみとした。また、研修講座の動画を提供し、2年にわたり使用することを許可することになった。

- ・6月19日(日)

「学校におけるセクシャル・ハラスメントと危機管理」

本学産業社会学部 教授 中村 正

- ・6月26日(日)

「外国にルーツをもつ児童生徒への教科学習支援」

本学文学部 教授 清田 淳子

- ・7月3日(日)、8月21日(日)

「教科横断的なSDGs学習の構想と実践」

同志社女子大学現代社会学部 特任教授

藤原 孝章

※8月21日は7月3日のライブ配信受講者を対象

に希望者に対面によるワークショップを実施。

- ・7月25日(月)

「GIGA 端末時代の『ネットいじめ』の現状と課題」

兵庫県立大学環境人間学部 准教授 竹内 和雄

- ・10月2日(日)

「ウィズコロナ、アフターコロナ時代の児童生徒の援助」

大阪教育大学連合教職大学院 教授 水野 治久

- ・10月16日(日)

「デジタル時代のカリキュラム開発」

法政大学キャリアデザイン学部 坂本 旬

5月25日(水)に第1回目の「NITS立命館大学センター企画・連携会議」を、11月29日(火)に第2回目を、Zoomを用いてオンラインの形式で開催した。受講者アンケートの報告、各教育センターにおける活用状況の交流を行い、併せて2023年度に企画する研修講座についての意見や要望を聴取し、協議・検討する機会とした。

第3回の会議を1月30日(月)に開き、「2023年度オンライン教職員研修計講座について」協議し、「2022年度に実施したNITS立命館大学センター教職員研修講座の2023年度における活用について(伺い)」「2022年度研修動画の視聴およびアンケート回答、視聴者情報ご提供の期日について(確認)」「各教育センターへの訪問調査のお願い」をした。

NITS立命館大学センターの活動は、ホームページの掲載し、随時更新している。

4) 立命館附属校・一貫教育部との連携

「立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会」を10月28日(金)に開催した。教職研究科の現状報告、研修員、院生講師について、2022年度の附属校で実施されたフィールドワークについて意見交換した。2023年度カリキュラム改革における「教職専門研修」の改革、一貫教育部、附属校との更なる連携強化について話し合われた。

5) 日本教職大学院協会での活動

2021年度より日本教職大学院協会の研究大会はブロックごとに持ち回り開催となっている。2022年度は、福井大学で12月10日(土)11日(日)で実施した。昨年は新型コロナの影響

響で Zoom での開催であったが、今年是对面とオンラインを用いての実施となった。本研究科は、ポスター発表と実践研究成果発表に参加した。教育方法・学習科学コースの修了1年目の関谷さらさんがポスター発表を行うとともに、森田先生、田中先生が実践研究成果発表を行った。また、森田真樹研究科長は日本教職大学院協会副会長、広報委員会の委員として、その任に当たった。

2. 教学に関わる全般的総括

(1) 教育課程に関わる基本文書の公表と周知

教職研究科の人材育成目的、教育目標、3ポリシー、カリキュラムマップ、科目概要等については、研究科ホームページ、研究科パンフレット、「学修要覧」等に掲載し、広く公表している。新入生オリエンテーション等の中で、新入生にも周知することができた。2022年度は、次期カリキュラムにむけてカリキュラムポリシーの修正を行った。2023年度より適切な媒体での公表や教職員、院生間での共有に努めていきたい。

(2) 学習成果（教育目標の達成度）の把握と評価

教職研究科での学習成果を把握するための1つの重要な指標に、2年間の学修の総まとめとして課している「教育実践探究論文」がある。2019年度から、学修要覧などにも必要事項を掲載し、全体のスケジュールや流れ、論文の提出方法や審査基準などについても、院生に早い時期から周知している。論文としての完成度のみを問うのではなく、論文審査・報告会でのプレゼンテーション力も含めて、院生の到達度を広い視点から評価することになっている。2021年度は、論文審査・報告会をフォーラムと同時開催とし、ポスターセッションの形式で報告することにした。昨年度はコロナの影響で外部の方を招くことが叶わなかったが、2022年度は多くの方にポスター発表を聞いていただくことができた。

また、学期ごとに、全院生が提出している「学

びのポートフォリオ」と、それを各ゼミで院生指導にどのように活用したのかを記載する「学びのポートフォリオ活用報告」の提出を実施している。2021年度から「学びのポートフォリオ」を manaba+R において全院生が相互閲覧できるようにして、院生間、教員間で共有している。

研究科教学の重要な柱の1つでもある長期の専門実習も、院生の学習成果把握の重要な機会となる。本年度は「教職専門研修運営委員会」を9回開催した。

2022年度も、院生の評価を積み重ね、それらを総合して、学位授与方針に則した最終評価を行うことができた。

(3) 学習・研究の活性化および効果的な教育を行なうための措置

2021年度の授業アンケートの結果を踏まえて、研究者教員と実務家教員のチームティーチングや授業方法などに関して、改善することができた。詳細は後述するが、2022年度も、授業アンケートの結果について、教員会議で各科目の改善点を共有するなどして、授業改善に取り組んだ。

(4) 教育力強化予算等を活用した取り組み

2022年度も、教育力強化予算によって、以下の取り組みを実施することができた。それぞれの取り組みの成果は、教授会、教員会議などで共有を図った。

1) 院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発

「教育実践探究論文」を全文掲載した『立命館大学大学院教職研究科院生論集 教育実践探究』第6号を2023年3月に発行した。修了生や在学学生をはじめ、全国の教職大学院や教育委員会・連携協力校などへ配布した。第3号からは、冊子に加えて、CD-R版も作成している。また、2021年度から探究論文の審査報告会をポスターセッションに変更したため、そのポスターも掲載している。

2) 教職大学院の教育力向上を目指した外部機関との連携による教学モデルの開発

「実践教育特殊講義」へのゲストスピーカー

の招聘を通して、外部機関と連携しながら「現場」の最新事情を常に教学内容に反映できる教学モデルを構築している。2022年度は、堀江理砂先生（東京都公立学校教諭）を招聘して、学校や児童生徒の現代的な課題に即した実践の姿について考えることを目的とした。ESDを切り口としながら、児童生徒の現代的特徴、児童生徒の自尊心を育む実践のあり方、ワークショップ型教材の活用方法などについて講義していただき、院生は堀江先生の実践に多くを学ぶとともに、ワークショップ教材を体験することで、ワークショップ型授業を行う方法やその効果などについても考えることができた。

3)「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘

各授業科目に、学校や教育関連施設の実務に長けている方をゲストスピーカーとして招聘して、理論と実践の往還の実現を目指している。

2022年度もコロナの影響でフィールドワークが実施できず、ゲストスピーカーの招聘へ変更した科目もあった。42科目のうち18科目のべ29人のゲストスピーカーの招聘を行った。授業アンケートや院生の意見、また担当教員のまとめから判断すると、ゲストスピーカーの招聘は、授業内容のさらなる深い理解につながったといえる。

4)学部卒院生のキャリア支援事業

2019年度からの「就職支援委員会」を中心とした取り組みである教員採用試験対策講座は、新型コロナウイルスの影響を受けることなく、対面で実施することができた。2021年度より面接指導と模擬授業を中心に実施している。

本年度も、教育力強化予算で時事通信出版局「教員採用試験対策DVD講座」(①最新時事問題、②面接・討論・模擬授業・場面指導)を購入した。しかし、この視聴数が2年連続して伸びないことから、2023年度は共同出版社から講師を招く予定である。

5)実践的指導力の向上を図る教職大学院カリキュラム開発のための基礎的調査

他大学の改革動向やカリキュラムなどに学

び、研究科の教学改善に役立てていくことを目的として、他の教職大学院への訪問調査を行っている。2022年度は、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発と展開」をテーマに掲げ、2023年度からICTを利用した遠隔授業を中心として修了できるオンライン受講制度を開始するにあたり、「遠隔授業推進委員会」を立ち上げて、FD委員会とともに準備を進めることとした。

加えて、2021年度からの調査として、④「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」に関して、学部学生の早期履修については、教職研究科への学内進学を促進するとともに、教員として必要とされるより高度な資質・能力の獲得を実現するため、学部学生(4回生)が教職研究科の授業科目の一部を早期(進学前)に履修できるようにする制度である。その創設が可能かどうか、他大学・他研究科の先行事例について情報収集と検討を行った。カリキュラム改革委員会での議論も含めて、入試制度との関連づけ及び教育実習と教職専門研修とのカリキュラム上の連携等に課題があることが明確になった。今年度も継続して調査を行い、実際に早期履修に適した具体的な科目等のあり方について検討を進めることとした。また、単位互換については、京都教育大学連合教職大学院との協定により2023年度からの新カリキュラムにおいて実施される予定となったことを踏まえ、今年度は、その具体的な科目を確定するとともに、他の教職大学院との単位互換により、大学院生の幅広いニーズに対してより高度な内容で応えられるかどうか、検討を継続することとした。

6)修了生へのフォローアップ調査

2022年度も、連携教育委員会(京都府、京都市、大阪府、大阪市、滋賀県)が所轄する学校と近隣の県に正教員として就職した修了生のフォローアップを実施した。コロナ渦であることを踏まえて訪問調査だけではなく、WEB(Zoom)や電話による調査も行った。第4期の修了生も、ほとんどが管理職から高く評価され

ていることが分かった。修了生へのヒアリングの結果を参考にして、カリキュラムの改善点を見いだしていく予定である。

7) フィールドワークの実施を通じた「理論と実践の往還」

2022年度のフィールドワークは、一部を除き予定していたものは、実施することができた。京都市、八幡市（京都府）、亀岡市（京都府）、草津市（滋賀県）、大阪市などの公立学校、立命館の附属学校など、多様な地域、多様な学校種でのフィールドワークを行うことができた。

「理論と実践の往還」を実現する教学を展開できたことが、授業アンケートなどからも確認することができた。

8) 「ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発」

教職研究科では、「新しい教育課題に対応できる能力の獲得」をディプロマポリシーの1つに掲げている。また、教育方法・学習科学コース（履修モデルとしてのコース）でも、新しい学びのあり方やその評価についての理解を教学目标の1つとしている。このような「新しい教育課題」の中でも、Society5.0時代の教育やGIGAスクール構想などが提起され、一人一台の端末が実現した状況において、ICTを活用した教育実践は重要である。そこで2020年度から「ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発」を開始している。

2022年度の秋 semester に開講する科目「授業におけるICT活用」は、教育方法・学習科学コースのコース必修科目であるが、研究科の院生全員のICT活用能力を向上させるために、全院生に履修を勧め、タブレットを活用した授業実践を遂行する力量形成に取り組んだ。臨床教育7名、国際教育3名、教育方法・学習科学11名と、どのコースの院生も受講をした。タブレットを16台リース契約をして受講生が一人一台のタブレットをもって、ICTを活用した教育実践に取り組んだ。授業アンケートの結果を見ると、授業に関する満足度は概ね良好であった。

また、院生協のメンバーに業者からデジタルラボの使用についてレクチャーをしてもらい、院生に使用方法を伝えるようにした。

2023年度からの新カリキュラムでは、「授業におけるICT活用」の科目は「学校におけるICT活用」という名称に変更し、研究科の院生全員のICT活用能力を向上させる予定である。

3. FD活動の実施状況とまとめ

(1) 2022年度の取り組み内容

2022年度の主なFD活動は、以下の通りである。

1) 授業評価アンケートの実施

2022年度も、春・秋 semester ごとに授業評価アンケート（「授業内容について」「授業の進め方について」「受講生の取組について」という3観点から14項目）を実施した。経年的な変化を検討するために、アンケート項目は変更せずに実施したが、結果は概ね良好であった。授業アンケートの集計が終わった段階で、教員会議を開催し、各科目のアンケート結果の分析、各教員からの総括、次年度の改善点等を話し合った。

2) 研究科アンケートの実施

2022年度も「研究科アンケート」を1年次生、修了生に実施した。1年次生は3月の履修ガイダンスに、2年次生以上は修了時に行った。これまで、1年次生については、「教育課程について」「授業について」「学生支援について」「全体を通して」という4観点から19項目と「立命館大学大学院教職研究科の学びを通して、あなたが感じている研究科の強みや課題、及びあなたが教師として身につけることができたこと、今後身につける必要があると考えていることは、どのようなことですか」という自由記述項目、修了年次生はそれに「入学動機」「実践探究論文」という観点を加えて6観点から25項目に関するアンケートを実施した。

3) FD調査（他大学調査を含む）

2022年度は、2023年度からICTを利用した遠隔授業を中心として修了できるオンライン

受講制度を開始するにあたり、「遠隔授業推進委員会」を立ち上げて、FD 委員会とともに準備を進めた。具体的には、今年度在籍者の内、現職教員で長期履修制度を利用している院生から希望者を募り、6限に実施される計4科目において、各科目1～2名を対象に、次年度から開始する遠隔授業と同様の配信を行い、最終チェックを行った。いずれの授業も、308教室で行われる対面授業に、Zoom を利用した遠隔受講者を加えたハイフレックス授業として実施した。各授業には、遠隔授業サポートスタッフを2名配置した。機器の準備、教員の配信サポート、グループワーク時の受講生のサポート、撮影用カメラの調整、教室内での iPad による撮影配信、後片付け等を業務とした。

また、継続して検討してきた「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」のうち、単位互換については、京都教育大学連合教職大学院との協定により2023年度からの新カリキュラムにおいて実施されることとなった。

4) 授業参観

春学期の教員間の授業参観は推奨期間(6/24～7/8)を定めて実施した。秋学期は大学院授業公開ウィークに授業公開週間(11/7～18)を設け、広く授業を公開するとともに、教員相互の授業参観の期間とも位置づけて実施した。年間で、最低1回は他の教員の授業を見学することを義務づけている。

今年度は、2023年度以降の新カリキュラムの実施に備え、6限開講の共通科目において試行されている「遠隔授業」を原則参観することにした。授業担当者と参観者はそれぞれ「授業参観受入実施報告書」「授業参観報告書」を書き、遠隔授業の実施方法を、各自の授業に生かすことができた。

5) 「学びのポートフォリオ」

2022年度もこれまでの取り組みを継続させ、「学びのポートフォリオ」を春学期、秋学期それぞれに実施した。2021年度から manaba+R に院生の「学びのポートフォリオ」を掲載し、相互閲覧機能により、教員や院生は他のゼミ生

の学びについて知ることができるようになった。2019年度から実施している「学びのポートフォリオ活用票」による活用状況の教員間共有も継続しており、その成果も踏まえて、2023年度からの新カリキュラム実施に合わせた観点等の改訂について検討予定である。

6) 修了生フォローアップ

昨年度に引き続き、本年度も連携教育委員会(京都府、京都市、大阪府、大阪市、滋賀県)が所轄する学校と近隣の県市に正教員として就職した修了生に限定してフォローアップを実施した。昨年度と同様にコロナ禍であることを踏まえて直接訪問しての調査だけではなく、WEB (Zoom) や郵送による調査も行うことにした。勤務校の管理職からも若手のリーダーとして活躍しているという評価をえることができた。修了生の立場から見た研究科教学についても、概ね肯定的な意見が出された。

(2) 2022年度の取り組みの中で明らかになった成果と課題

第1に、授業アンケートについては、春学期・秋学期ともに、フィールドワークの有益性、理論と実践のバランス、体系的まとめ、わかりやすい説明、授業の満足度など、多くの項目で肯定的回答が9割以上を占めており、高い水準での授業展開が継続されている。特にチームティーチングの有効性については、今年度の秋学期において否定的回答がゼロになった。また、昨年度は「授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」との設問で、「易しかった」という回答がやや増加していたが、今年度は昨年度の半分以下に減少し改善が見られた。一方、「授業以外に費やした学習時間」や「授業に関する文献を自分から進んで読んだか」という質問に関する回答では、個人差がやや拡大傾向にあり、中間層が下振れしている面も否めない。各授業での一層の工夫とともに、カリキュラム全体を通じて研究方法論等を体得できるような働きかけを目指す必要がある。

第2に、授業参観では、2023年度からの本格実施を前に試行したハイフレックス授業の6限

科目を中心に教員間の交流が促進された。従来からの授業の内容面の交流に加えて、機器操作の様子やオンライン受講生とのやりとり等を含む方法面において、「ごく自然に授業が進んでいった」という感想などから、通常の授業と同等の効果が見込まれることを実感できた点が成果として挙げられる。次年度は新カリキュラムの展開における課題解決を軸に授業参観等の交流を行う。

第3に、FD調査「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発と展開」においては、6限授業の参観をFD活動の一環として推奨することで広く教員間での成果の共有が図られ、遠隔および教室での受講生と補助スタッフを対象に含めたガイドブックという形で成果がまとめられた。次年度は、これまでの成果の活用を図り、授業アンケートや受講生からの聞き取り調査によって効果等を検証するとともに、実習における研究授業及び研究会のオンライン開催と、現職教員の研修への応用の方途を探る。

また、「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」においては、学部学生(4回生)が教職研究科への進学前に早期履修する具体的な科目の検討と、京都教育大学以外の教職大学院との単位互換を行う領域の具体的検討を目標とする。その際、研究科アンケートや修了生フォローアップ調査の成果も踏まえながら、2023年度からの新カリキュラム実施に合わせた「学びのポートフォリオ」の様式等の改訂について検討予定である。

4. 遠隔授業の推進

2023年度からICTを利用した遠隔授業を中心として修了できるシステムを開始する。今年度はその最終チェックの年であり、「遠隔授業推進委員会」を立ち上げて、FD委員会と連携しながら準備を進めた。

(1) 今年度の取組概要

今年度在籍者の内、現職教員で長期履修制度を利用している院生を対象に、6限に実施される共通基本科目のみを遠隔授業として受講で

きるようにして、希望者を募った。次年度から開始する遠隔授業と同様の配信を行い、最終チェックを行った。

希望者は2名で、それぞれの授業で以下のような受講となった。

◎春Semester

月曜日6限「教育方法・学習科学の理論と実践」1名

木曜日6限「カリキュラムデザインの理論と方法」2名

◎秋Semester

月曜日6限「学校マネジメントの理論と実践」2名

水曜日6限「現代の教師と教育実践」2名

いずれの授業も、308教室で行われる対面授業に、Zoomを利用した遠隔受講者を加えたハイフレックス授業として実施した。

各授業には、遠隔授業サポートスタッフを2名配置し、機器の準備、教員の配信サポート、グループワーク時の受講生のサポート、撮影用カメラの調整、教室内でのiPadによる撮影配信、後片付け等が業務である。

(2) 成果と課題

昨年度の実験授業で考えた内容からの変更点を中心に、今年度の成果と課題をまとめる。

① グループワークを行う場所を教室後方へ変更

昨年度の実験授業では、グループワークの場所はどこであっても問題を感じていなかったが、それは少人数の授業であったためと考えられる。今年度は30名余りの授業での実践となり、7～8班でのグループワークとなった。他グループの声が影響して、遠隔受講者の入るグループでの音声不鮮明となった。遠隔受講者の入るグループを教室後方に配置し、壁を背後にしてグループワークを行うことで改善した。

② 遠隔受講者を教室内のPCへピン留め画面として映すことを中止

遠隔受講者を一人ずつPC画面にピン留め

し、教員が顔を見ながら授業を進めることと、その場所でグループワークを行おうと考えていたが、グループワークを教室後方で実施することに変更したため、当初の計画を変更してピン留め画面を中止した。実際には遠隔受講者は授業中に下を向いていることが多く、あまり効果がないと考えたためでもあった。その代わりに、大型モニターにすべての映像をまとめて表示することにした。

③ グループワークに利用するマイク、スピーカーの変更

マイクは、教室内の他の音を拾わないよう、集音範囲の狭いピンマイクを使用し、全員分をミキサーでまとめて配信する。スピーカーはパワーのある会議用スピーカーを使用することで、グループワーク時の音声を明瞭にすることができた。

④ 教室内の音声配信用マイクの利用

高性能な会議用マイクを教室に配置した。しかしながら、教室内の受講生の近くに配置すると、不必要な音声を多く拾うことになり、ある程度離れて配置しなければならない。そのため、可能な限りハンドマイクを利用することとしている。

⑤ 講師追尾カメラの実験と利用断念

教員が自由に動き回れるよう、講師追尾カメラを利用しようとしたが、感度が悪く、利用を断念した。従来通り固定カメラを使うこととした。

⑥ 教員の資料提示方法の変更

教室内スクリーンへ投影するプロジェクターへの信号を分配して Zoom の第 2 カメラへ送ることで、教員は、通常の Zoom を使わない授業と同様の操作で資料を配信することが可能となった。これにより、当初計画していた、2 系統の Zoom を利用して映像と資料配信を分けることは中止した。システム上の都合で、Mac、iPad 等からの HDMI を通しての投影は Zoom へ送ることができないことが問題である。

(3) 次年度に向けて

次年度からいよいよ遠隔授業を利用しての学修システムが開始される。予定通りに無事に遠隔授業を行うことが大切であるが、より自然なハイフレックス授業の実現に向けての検討、実験も行いながら、より良いものを目指していく。

今年度の到達点を「オンライン受講 GUIDE BOOK」としてまとめた。そこでは、遠隔受講者のみでなく、教室で受ける対面受講者の役割の重要性を強調している。この GUIDE BOOK を各方面へ配布し、広報資料としても活用したい。

5. 入試広報及び入学試験の実施状況と課題

(1) 2022 年度の入試広報の取り組み内容

1) 入試説明会

2022 年度の研究科主催・教職研究科入試説明会は、合計 4 回（4、7、10、12 月）実施した。すべて Zoom を用いたオンライン配信説明会であった。参加者は合計 21 名（前年度 24 名）であった。このほか、当年度に「教育実習」を受講する学生全員が出席する衣笠及びびわこ・くさつキャンパスにおける「教育実習直前ガイダンス」（4 月）では、短時間ではあったが、対面で教職研究科の紹介と入試説明会の案内を行った。

協定校向けの研究科主催・教職研究科入試説明会は、5 月に京都文教大学（対面、兵庫教育・鳴門教育大学との合同開催、9 名参加）で、6 月に京都ノートルダム女子大学（対面、8 名参加）で、それぞれ実施した。大和大学教育学部については、研究科長が訪問を行った。

大学院課主催（合同入試説明会の枠組み）・教職研究科入試説明会は、5 月と 6 月の 2 回、いずれも Zoom を用いたオンライン配信で実施した。参加者は合計 15 名（前年度 8 名）であった。

2) 授業公開ウィーク・大学院ウィーク

授業公開ウィーク（6 月 27 日（月）～7 月 8 日（金））においては、実施期間中に開講される教職研究科の全授業について、学外者も含み、

見学を可とした。参加者数は9名であった。

大学院ウィーク（11月7日（月）～11月20日（日））においても、同様に期間中の授業見学を実施（参加者4名）するとともに、現役院生2名によるキャンパスツアー&進学相談会（参加者4名）を実施した。

3) 学部教職課程との連携

本学学部生への、入試説明会や入試日程の告知は、教職教育センターに依頼し、学部の教職課程3年生科目「(教)学校教育総合演習」「(教)教育実習事前指導」や4年生科目「(教)教職実践演習(中・高)」等の時間を利用して、チラシの配布と担当講師からの説明によって行った。また、1年生時の教職課程履修オリエンテーション、2年生時の教職課程ガイダンス(春・秋)、4年生時の「教育実習直前ガイダンス」においても、教職大学院への進学に関してのアナウンスを行った。

このほか、各学年で配布する学びの手引きにおいても、教職大学院の案内とWebサイト(および大学院案内YouTube動画)の案内を行っている。

4) その他

2023年度から新カリキュラムが適用されるにあたり、ホームページやパンフレット等で、その魅力を広報した。ホームページには、引き続き、教職大学院紹介動画(YouTube)を公開しているほか、教職研究科教員による月1回程度の持ち回りのコラム「子ども・学校・教育を語る」を掲載している。

また、2023年度から現職院生向けの本格的なオンライン受講が開始されるため、各教育委員会と京都府内の私立学校(北部・中部)に足を運んで、情報提供を行った。

このほか、校友会企画の「オール立命館校友の集い2022 ライブ交流企画」において「教職大学院の先生と教育について語ろう会」を実施し(10月15日(土))、終了時に教職大学院の広報を行った。

(2) 2022年度の入学試験の概況

2022年度入試(2023年度入学)は、一般入

学試験、社会人入学試験、学内進学入学試験、協定校入学試験の各方式で実施した。当初の予定通り、2022年9月11日(日)、2022年11月20日(日)、2023年2月5日(日)の3回の入学試験を実施した。

全体の志願者は、25名と前年度から7名減少した。一般入試については4名、社会人入試・学内進学入試・協定校入試についてはそれぞれ1名、志願者が減少している。2019年度入学者以降、入学者数が定員を下回っている状況が続いており、入試広報上の一層の工夫が必要である。

(3) 2022年度の入試広報及び入学試験の課題

2022年度の取り組みについて、以下の課題があった。次年度以降、それらの解決に向けて取り組んでいく。

1) 学部新卒院生確保に関して

第1に、現在3校ある入試協定校のうち、特に受験者の無かった大学との連携強化が必要である。また、次回入試より追加される協定校1校への早期からの広報が必要である。2023年度においても各大学限定の説明会を柔軟に開催するとともに、これまで設定していなかった2月入試における協定校入試について周知する必要がある。さらには協定校そのものを増加させることの検討も必要である。

第2に、一般入試方式の受験者数の減少が著しいことから、協定校以外の大学への訪問、広報強化も引き続き実施する必要がある。

第3に、立命館附属校における大学院生講師制度に加えて、在学中に京都市立学校の非常勤講師としての勤務を可能とする制度についても、周知する必要がある。

第4に、学部新卒で教員になるのではなく、教職大学院に進学して教員になることのメリット、魅力について伝えるとともに、より具体的に、身近に教職大学院での学びについて知ってもらう機会をつくる必要がある。

2) 現職教員院生確保に関して

受験者が無かった附属校、各教育委員会との連携強化が必要である。2023年度からは本格

的なオンライン受講が開始されるため、その実際の様子も含め、さらに、現職教員を対象に情報提供を行う。また一人でも多くの志願者獲得に結び付けるため、2023年度も、できる限り校長会などでの説明に出向くなど、関係部署への働きかけを継続するとともに、ホームページなどで現職教員院生の研究成果について発信していく。

3) その他

教育学部をもたない（そして各学部と同じキャンパスに教職大学院がない）本学においては、学部の初等・中等の教職課程（教職教育センターや産業社会学部子ども社会専攻）との連携のさらなる強化、学部生への広報時期や方法の適正化が必要である。また、そのためには、個々に連携をお願いするだけではなく、全学的に一体となって教職課程を運営する中で、教職大学院と学部の初等・中等の教職課程を接続するという視点が重要である。また、教職支援センターにおいても、教職大学院への進路決定を一層、支援してもらうよう連携する必要がある。

6. 公立学校における「教職専門研修」

(1) 2022年度の取組の概要

2022年度は順調に実習を行うことができた。担当教員は学校と連絡をとり、研修の運営、指導、評価等について管理職に詳細に説明し、疎漏がないように協力を要請した。

1) 教職専門研修運営委員会の運営

2022年度の教職専門研修運営委員会は全8回実施した。また、必要に応じて教授会の後などに短時間の打ち合わせを行い、担当教員間での意思疎通を図った。

2) 院生の「研究」について

本年度は、「テーマ」及び研究の手法などについて、研究者教員と実務家教員が綿密な打ち合わせを行い、成果が上がるよう指導を行った。

(2) 成果と課題

2022年度はコロナ渦の影響はほぼ無くなった。しかし、実習生を送り出せない連携協力校が、例年通り一定数存在したことや、院生講師

の実習と勤務との切り分けや、現職教員院生の実習における実務家教員と研究者教員の役割分担についての共通理解の促進などの課題もある。カリキュラム改革において、実習をめぐる諸課題について解決をする予定である。

7. 附属校における「教職専門研修」

(1) 2022年度の取組の概要

教職大学院院生講師制度で附属校に勤務しながら学修を進めている学部新卒院生は、教職専門研修1及び同2を、附属校や提携校からの派遣現職教員は、教職専門研修3及び同4を、それぞれ附属校や提携校で実施することになる。

2022年度は、立命館中学校・高等学校で4人、立命館宇治中学校・高等学校で1人、立命館守山中学校・高等学校で6人、立命館小学校で2人の合計13人が実習を行った。

(2) 成果と課題

6年目となり、各校においても、教職大学院院生の実習に対する理解が深まってきている。

教職大学院を修了した附属校教員が指導教員となって、現場での丁寧な指導が得られているケースや、研究授業へ教科の先生方全員が関わってくれているケースなど、各校で院生指導の充実に取り組んでもらうことができた。

その一方で、勤務時間外の時間を活用して実習を行う院生講師は、研修期間が長くなってしまふことは、継続的な課題である。また、勤務時間と実習の区分けがどうしても曖昧になるという課題がある。実習簿の記載も含めて院生講師の実習のあり方について、新カリキュラムにおいて解消する予定である。

8. 立命館大学実践教育学会の取組と課題

(1) 第6回研究大会の開催

2022年度の立命館大学実践教育学会の第6回研究大会は、10月23日（日）に、Zoomで開催した。研究大会の主な内容は以下の通りである。

大会テーマ：『令和の日本型学校教育』の具体化に向け

て一個別最適な学び・協働的な学びを教科教育の立場から捉えるー

●第1部 修了生による実践報告会

- ・「デザイン科における ICT を活用した授業づくり」
愛知県立一宮起工科高等学校デザイン科教諭
林田あかり（本研究科修了）
- ・「安心感を育む道德教育」
鳥取県青翔開智中学校・高等学校社会科教諭
力久聖也（本研究科修了）

●第2部

講演会

- ・『「個別最適な学び」をどう捉えるかー『主体的・対話的で深い学び』の実現へー』
京都大学大学院教育学研究科准教授

石井英真

シンポジウム

- ・『「令和の日本型学校教育の具体化」ー教科において具体化を図るー』

コーディネーター

立命館大学教職研究科教授 井上雅彦

コメンテーター

京都大学大学院教育学研究科准教授 石井英真

シンポジスト

立命館大学産業社会学部教授 中西仁

立命館大学産業社会学部准教授 岡本尚子

立命館大学産業社会学部准教授 春木憂

(2) 総会・役員会の開催

第6回総会を2022年6月29日(水)にZoomで開催した。2021年度の事業報告・決算報告・会計監査報告、2022年度の役員体制・事業計画・予算案・『立命館実践教育研究』投稿規定改訂が審議され、全議案について承認された。

(3) 『立命館実践教育研究』の発行

本学会の研究紀要『立命館実践教育研究』の第4号を2022年3月に発行した。掲載内容は、第5回立命館大学実践教育学会の森茂岳教授の講演記録のほか、研究論文、研究ノート、2021年度教育実践探究論文（優秀論文）、図書紹介等である。また、教職研究科の年次報告としての機能も有することから、研究科の2021年度教学まとめや行事・活動報告を掲載した。

(4) ウェブサイトの更新

2019年度から開設した立命館大学実践教育学会の公式ウェブサイトは順次更新を行った。

(5) 取組の成果と課題

本年は総会も研究大会も例年通りの時期に開催できた。研究大会はオンライン開催ということもあり、全国各地から200名を超える現職教員、大学教員、本研究科修了生や学生などの参加申し込みがあった。

修了生が継続的に学ぶことができる場としての本学会の役割に鑑み、修了生が参加しやすい研究大会のあり方や時期について今後も検討していく必要がある。

9. 就職支援

(1) 取り組みの概要

2022年度の「教員採用試験対策講座」は、昨年度に引き続き、「教採ゼミ」「面接指導」「模擬授業」の3つの柱に「論文指導」（講師：前教職研究科准教授の後藤文男先生）を付け加えて実施した。「教採ゼミ」とは個人面接や模擬授業講座でカバーできない点を担当教員と少人数で深めていくものである。「教採ゼミ」は、京都府、京都市、滋賀県、大阪府市、他自治体、私学と分かれて実施した。

「面接指導」は6月15日から7コマ、「模擬授業」は7月6日から4コマ、場面指導は8月2日から3コマ、集団討論は8月9日に行った。その他論文指導も6月14日に実施した。

教職研究科教員全員が分担をし、教員採用試験を受験する院生全員が複数回参加した。また、昨年度に引き続き、教育力強化予算の一部を活用して、オンデマンドで何度でも視聴できる配信動画を購入して、講座の充実を図ることができた。

(2) 取り組みの成果と課題

教員採用試験の受験状況、可否の状況、就職状況の把握を行った結果、研究科としての2021年度の教員就職率は73.6%であった。教員にならない院生は、大学院博士課程進学、日本人学校への就職など教職研究科での学習の成果を

生かせる職業に就く者が多かった。

課題としては、先述のオンデマンド動画の視聴率が芳しくなかったこと、教採対策講座に申し込みをしておきながら、無断で欠席する者が多かったという点である。来年度はオンデマンド動画の購入をやめて、協同出版社による講座を予定している。また、教材対策講座の持ち方も再検討を行う。

10. 教育委員会との連携

(1) 取り組みの概要

2022年度は、「立命館大学教職大学院連携協議会」を、Zoomと文書審議で年2回(8月4日、3月6日～3月17日)開催した。教育委員会関係者に出席を依頼し、実習やフィールドワーク、フォローアップ、NITS研修講座について意見を交流することができた。

また、「立命館大学教職大学院教育課程連携協議会」を7月30日(土)、1月29日に開催した。1月29日は、2部制として探究論文審査・報告会における院生の学びの成果を見てもらうことができた。

さらに、京都市版の院生講師制度として、教職大学院に在学する院生が京都市立学校における非常勤講師として勤務しながら、大学院での学びと学校現場での実践の両立をめざす制度を2023年4月から開始する締結を結んだ。

(2) 取り組みの成果と課題

2022年度はコロナの影響も少なくなり、立命館大学教職大学院連携協議会、立命館大学大学院教職研究科教育課程連携協議会や独立行政法人教職支援機構・立命館大学センター企画・調整会議を開催し、教育委員会との連携を強化することができた。今後は私学との連携強化も課題の1つである。

11. 附属校との連携

(1) 取り組みの概要

原則として、5つの附属校から毎年各校1名の教員が、教育研究・研修センターの研修員制度によって教職大学院へ派遣される。2022年度

は附属校2校からの派遣がなかったため、2022年度に入学した附属・提携校教員は3名となった。教職大学院院生講師に採用された2022年度入学生も4名であった。

フィールドワークでは、附属の小学校と3中学校・高等学校において8企画をした。しかし、1つが実現しなかった。

2019年度から、学園一貫教育部・附属校と研究科との連携を強化するために、一貫教育部と研究科との間で定期的な会合(立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会)を設けている。前述のように、2022年度は10月28日に開催した。一昨年度から附属校の関係者にも参加していただき意見交換することができている。

(2) 取り組みの成果と課題

研究科発足から6年目を迎えたこともあり、教職大学院の教学について、附属校の理解を深めることができている。反面、院生講師の研修の在り方や、研修員制度などに関して課題が見えてきたことも事実である。立命館大学教職大学院・一貫教育部連携協議会において、解決にむけて話し合いを継続して、附属校・提携校との連携強化に努めていきたい。

12. 教育実践探究フォーラムの開催

(1) 取り組みの概要

本年度は、2023年1月29日(日)に、第5回教育実践探究フォーラムを開催した。3年ぶりの対面実施となった。今年には院生からフォーラム実行委員を募り、主体的にフォーラムの企画・運営を行った。

(2) 取り組みの成果と課題

教育委員会関係者や他大学からの参加者を含めて約100人の参加申し込みがあり、盛況に終えることができた。

テーマ:「全ての人が混じり合う世界のために私たちは何ができるのか」

●第1部 教職大学院からの報告、学びの報告

- ・教学に関する報告
- ・FDに関する報告
- ・学びの報告(各コースより)

●第2部

講演

- ・「全ての人が混じり合う世界のために私たちは何ができるのか」

NPO 法人ピープルデザイン研究所

ファウンダー 須藤シンジ

フォーラムと論文の審査・報告会を同日開催し、教育課程連携協議会の参加者に院生の学びの姿を共有することができた。また、フォーラムはテーマの設定、講師の選定から運営まで院生が中心となって行った。準備開始時期など検討すべき材料はあるが、院生の発想を生かしたフォーラムになったのではないか。本年度の反省を生かして、よりよいフォーラムの在り方を模索していく必要がある。

おわりに

2022年度の本研究科の活動の概要や成果・課題などを整理してきた。

研究科発足から7年目に入ろうとしている。来年度からは新カリキュラムによる教学を展開し、オンライン受講による修了制度も開始される。また、2019年度末からの新型コロナウイルス感染拡大も、アフターコロナ時代を迎えつつある。さらに、中教審から『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が出され、学部や教育委員会との連携がますます重要になってくるだろう。2022年度のまとめを踏まえつつ、2023年度も研究科教学の改善に努めていきたい。